

アジア太平洋経済協力関連拠出金

通商政策局
アジア太平洋地域協力推進室

令和5年度予算額 **1.2 億円** (**1.1 億円**)

事業の内容

事業目的

「アジア太平洋経済協力（以下、APEC）」は、先進エコノミー（※）のみならず、途上エコノミーの貿易・投資の環境整備や経済技術協力を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、本拠出金は、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するものです（APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成）。

※APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼びます。

事業概要

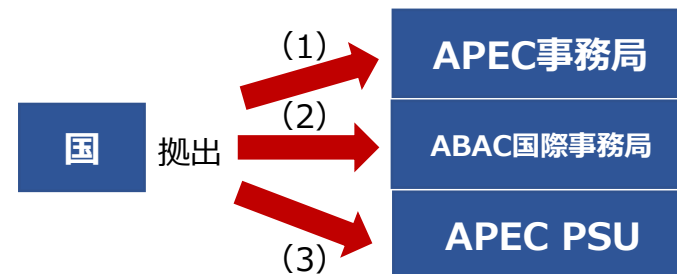
（1）APEC拠出金：APEC事務局の官房・事業経費等に充当される「通常拠出金」（全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出）と貿易投資の活性化に資するキャパビル等のプロジェクト実施に充当される「TILF基金」を拠出します。

（2）APECビジネス諮問委員会（以下「ABAC」）拠出金：APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局（フィリピン・マニラ）に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出します。

（3）APECポリシーサポートユニット（以下「PSU」）拠出金：APEC事務局内に設置されたPSUに対して、APECでの計画策定やキャパビル実施に向けた調査事業やその政策評価及び政策提言等に係る資金を拠出します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

- （1）APEC拠出金：日本（経済産業省 40%、外務省45%、財務省15%） → APEC事務局
- （2）ABAC拠出金：日本（経済産業省 50%、外務省50%） → ABAC国際事務局
- （3）PSU拠出金：日本 → APECポリシー・サポート・ユニット（PSU）



成果目標

APECの活動やABACでの議論によるAPECへの提言、PSUによる貿易投資の拡大のための調査・政策評価等を通じ、プトラジャヤビジョンに掲げる「開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体」に向けて、アジア太平洋地域の貿易投資の自由化・円滑化、イノベーション・デジタル化の推進、持続可能かつ包摂的な成長の推進を促します。そのために、年4回行われるAPEC高級実務者会合（SOM）とABAC開催を目標とします。